

ほかの圏域、例えば三市中蒲での合併は考えられないの？

合併は、そこに住む人たちの生活圏などを考えながら、それぞれの市町村のまちづくりの方向性が一致してなされるものです。

平成十三年二月に、新潟県が合併協議のたたき台として合併パターンを示しましたが、それぞれの市町村では、このたたき台も参考にしながら合併についての

調査・研究や検討を行ってきました。

三市中蒲といわれる市町村の中では、白根市や小須戸町、横越町、亀田町は、新潟圏域での合併協議を選択しました。五泉市と村松町は、二市町での合併協議を行っていません。それは、それぞれの市町村のまちづくりの考え方に基づく独自

の判断によるものです。

新潟市では、将来を見据えたまちづくりを考えた場合に、新潟市などとの合併により、財政基盤が強化され県並みの行政権限を持つ政令指定都市を目指すことが、最も有効な選択であると考えました。

合併しないで、新津市単独のままではいけないの？

自主自立の地方分権においては、それを担えるだけの組織体制や財政基盤の強化が、人口規模にかかわらず、基礎的・総合的自治体である市町村に等しく求められています。

スケールメリットによる行政運営の効率化や、施設建設の適正化、一体化が進む生活圏における地域間

の行政サービスの格差是正、都市機能における利用と負担の不公平の解消などを考えた場合、合併が有効な手段であると新潟市では考えました。

また、合併しないで単独でいった場合の新津市の財政シミュレーションについて、広報にいつ九月一日号でお知らせしたところ

が、非常に厳しい財政運営が予測されます。

こうしたことから、もし合併しない場合には、これまでと同じサービス水準を保ちながら道路や建物など新たな要望に添えていくことは、厳しい状況になっていくものと思われる。

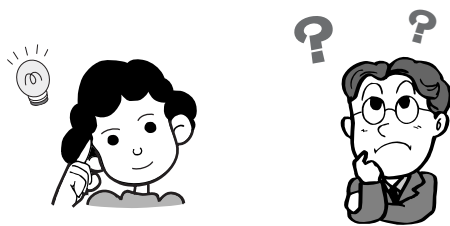
合併は誰が決めるの？

合併するかしないかを最終的に決めるのは、法律に基づく手続き上では、議会の場に委ねられています。しかしそうした決定は、住民の皆さんの意向が反映されたものでなければなりません。

新潟市の将来を考え、「合併という手段で政令指定都市を目指したい」という市長の提案に対して、皆さんの代表である議会が判断を示すこととなります。市長も議員も、常日ごろから市民の皆さんのさまざま

な意向を吸い上げながら活動をしていきますが、そうしたものを受けて議会で議論されることとなります。

また、より多くの市民の皆さんの意向を把握する手法として、住民投票やアンケートなどがありますが、新潟市では、二十歳以上の全市民に対して新潟市などとの合併についてのアンケートを行うことを予定しています。それをもとに、議会の場で活発な議論をお願



●合併についてご意見は、企画調整課 合併調査室へ。

- お手紙
☎956-8601 住所記載不要
- 電子メール
gappei@city.niitsu.niigata.jp

●合併に関する情報は、こちらをご覧ください。

- 新潟市ホームページ
<http://www.city.niitsu.niigata.jp/>
- 新潟地域合併問題協議会ホームページ
<http://www.niigatachiiki-gappei.jp/>